

米田雅子



ごとに書かれる論文の知見がそのまま活かされるとは思えません。分野ごとの研究が深化しても、地域の防災・減災対策は進みません。私は、地域を特定して、異なる分野の研究者が共同で、現地にある各種の制約のもとで、防災・減災を研究し実践する場を設けることを提言しています。防災・減災のような実学的な分野では、現場に即して活動し、研究者の総合力や現場実現力を高めることが必要だと思います。

日本列島における災害外力が高まっている現在、防災学術連携体が、学会の縦割りをこえて総合的な視点をもった防災研究を進めるプラットフォームとなることが求められています。

3 熊本地震への対応

設立後の活動を始めたばかりの、4月14日、16日に熊本地震が発生し、日本学術会議幹事会では、熊本地震を「緊急事態に準じるもの」と認定しました。防災学術連携体は急きょ、地震発生直後の4月18日に緊急共同記者会見を開催しました。会見場所は、防災学術連携体の主担当学会（事務局）である土木学会です。記者会見では8つの学会の代表が発表し、報道関係者が43名参加し、その後の新聞やテレビの多くの記事で、発表者のコメントが引用されました。また、防災学術連携体のホームページに熊本地震の頁を開設し、各学会の地震への取組み状況を掲載しました。

さらに5月2日には、日本学術会議と共に日本学術会議講堂で熊本地震・緊急報告会を開催し、17の学会が緊急調査や救援活動の中間報告を発表しました。54名の報道関係者を含む340名が集まりました。異なる分野の専門家が集まり、この地震に関する正確な情報を発信すると共に、関係者間で情報共有をはかり、熊本地震の本質的な理解を進めました。今までには行われていなかった有意義な報告会だと考えています。

東日本大震災の時には、学会がばらばらに活動しており、報道される情報の中には正確でないものもありました。熊本地震での緊急対応は、防災学術連携体の試金石となりました。

このたびの防災学術連携体の活動は、学術から社会や報道への正しい情報伝達の一助になったという声も頂きました。

7月16日には23学会が集まり、3ヶ月報告会を開催する予定です。まだ十分とはいえませんが、日本学術会議と防災学術連携体の構成学会のネットワークの基礎をつくることができたと思います。今後は、これが日本の防災力・減災力の向上につながるよう、学際連携でより実効性のある横断的な対策や研究を進めていけたらと願っております。



熊本地震・緊急報告会 2016年5月2日（日本学術会議講堂にて）



緊急共同記者会見 2016年4月19日（土木学会にて）

「米田理事、日本学術会議会員に任命さる」

米田雅子相談役が先の5月、内閣総理大臣より日本学術会議会員に任命されました。

「日本学術会議」は科学を行政・産業・国民生活に反映、浸透させるため内閣総理大臣直轄の「特別の機関」として1949年に設立された＜トップ集団＞です。

我が国の人文・社会科学、生命科学、理学・工学全分野の約84万人の科学者を内外に代表する機関であり210人の会員を中心に、約2000人の連帯会員を含め、以下の職務が遂行されています。

- ①政府に対する政策提言
- ②科学者間ネットワークの構築
- ③国際的な活動
- ④科学の役割についての世論啓発

学術会議のサイトを拝見すると最近では「持続可能な地球社会の実現をめざして ―Future Earth（フューチャー・アース）の推進―」というような提言もなされています。

これは、近世、大きく改変されつつある地球環境の保全と持続可能な地球社会の実現を模索するために、世界の研究者、コミュニティと国連機関及び資金提供機関などが組んだ国際プログラムで、人間活動も含めた地球システムの統合的な活動を、地球環境問題の解決と持続可能な社会の達成に向けて、科学コミュニティと社会のさまざまな関係者との協働により超学際的 (transdisciplinary) な研究と実践が行われています。

長年にわたり、＜トップランナーフォーラム＞を先導さ

れ、最近では、和田 章代表理事が代表幹事を務められている防災学術連携体（50 学会）の事務局長として、常に分野横断的な活動のキーマンとして手腕を発揮され続けた米田さんにはピッタリの役割と考えます。

任期はおそらく 6 年以上と伺っていますので、この間、日本学術会議の発展、建築・土木の発展、科学の発展にのみならず、＜夢の持てる地球と人間社会＞の構築のため寄与されることを期待しております。（小藤捷吾）